

令和 7 年 度

夕張市公共下水道事業会計決算書

夕 張 市

目

次

1 決 算 書 類

決 算 報 告 書	1
財 務 諸 表	
損 益 計 算 書	7
剰 余 金 計 算 書	9
貸 借 対 照 表	11
注 記	13

2 決 算 付 属 書 類

事 業 報 告 書	14
そ の 他 の 書 類	
キャッシュ・フロー計算書	20
収 益 費 用 明 細 書	21
資 本 的 収 支 明 細 書	22
固 定 資 産 明 細 書	23
企 業 債 明 細 書	25

令和7年度 夕張市公共下水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	241,550,000	0	0
第1項 営業収益	38,947,000	0	0
第1目 下水道使用料	38,054,000	0	0
第2目 その他営業収益	893,000	0	0
第2項 営業外収益	202,603,000	0	0
第1目 他会計補助金	136,922,000	0	0
第2目 長期前受金戻入	65,681,000	0	0
第3目 雑 収 益	0	0	0

事業決算報告書

(単位 円・税込)

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
241,550,000	219,252,658	△ 22,297,342	
38,947,000	40,247,504	1,300,504	うち仮受消費税等3,577,718円
38,054,000	39,354,939	1,300,939	
893,000	892,565	△ 435	
202,603,000	179,005,154	△ 23,597,846	うち仮受消費税等 0円
136,922,000	111,935,542	△ 24,986,458	
65,681,000	65,604,672	△ 76,328	
0	1,464,940	1,464,940	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支 出 額
第1款下水道事業費	248,156,000	0	0	0	0
第1項営業費用	236,028,000	0	0	0	0
第1目管 渠 費	1,212,000		0	0	0
第2目処 理 場 費	60,582,000	0	0	0	0
第3目総 係 費	44,700,000	0	0	0	0
第4目減 価 償 却 費	129,534,000	0	0	0	0
第2項営業外費用	5,668,000	0	0	0	0
第1目支払利息及び 企業債取扱諸費	2,878,000	0	0	0	0
第2目消費税及び地方消費税	2,640,000	0	0	0	0
第3目雑 支 出	150,000	0	0	0	0
第3項特別損失	5,960,000	0	0	0	0
第1目その他特別損失	5,960,000	0	0	0	0
第4項予 備 費	500,000	0	0	0	0
第1目予 備 費	500,000	0	0	0	0

営業費用の総係費31,193,043円の財源に充てるため、企業債3,300,000円を借り入れた。

(単位 円・税込)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項の規定に よる繰越額	合 計				
248,156,000	0	248,156,000	223,543,522	0	24,612,478	
236,028,000	0	236,028,000	220,174,210	0	15,853,790	うち仮払消費税等 5,954,659円
1,212,000	0	1,212,000	1,186,660	0	25,340	
60,582,000	0	60,582,000	58,411,627	0	2,170,373	
44,700,000	0	44,700,000	31,193,043	0	13,506,957	
129,534,000	0	129,534,000	129,382,880	0	151,120	
5,668,000	0	5,668,000	3,369,312	0	2,298,688	うち仮払消費税等 209円
2,878,000	0	2,878,000	2,830,304	0	47,696	
2,640,000	0	2,640,000	536,700	0	2,103,300	
150,000	0	150,000	2,308	0	147,692	
5,960,000	0	5,960,000	0	0	5,960,000	うち仮払消費税等 0円
5,960,000	0	5,960,000	0	0	5,960,000	
500,000	0	500,000	0	0	500,000	うち仮払消費税等 0円
500,000	0	500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条の規定に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 る 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	3,500,000	0	3,500,000	0	0
第1項 企 業 債	500,000	0	500,000	0	0
第1目 企 業 債	500,000	0	500,000	0	0
第2項 国 庫 補 助 金	3,000,000	0	3,000,000	0	0
第1目 国 庫 補 助 金	3,000,000	0	3,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条の規定に係 る財源充当額
第1款 資 本 的 支 出	70,896,000	0	0	70,896,000	0
第1項 建 設 改 良 費	6,650,000	0	0	6,650,000	0
第1目 下 水 道 施 設 整 備 事 業	6,650,000	0	0	6,650,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	64,246,000	0	0	64,246,000	0
第1目 企 業 債 償 還 金	64,246,000	0	0	64,246,000	0

資本的収入が資本的支出に不足する額63,895,975円は、過年度損益勘定留保資金17,244,422円、
当年度損益勘定留保資金46,651,553円で補てんした。

(単位 円・税込)

	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増	備 考
合 計			
3,500,000	0	△ 3,500,000	
500,000	0	△ 500,000	
500,000	0	△ 500,000	
3,000,000	0	△ 3,000,000	
3,000,000	0	△ 3,000,000	

(単位 円・税込)

			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	備 考
継 続 費 次 合 計 通 越 額				地 企 2 方 業 6 公 法 条 第 1 条 に 越 額	継 続 費 次 合 計 通 越 額					
0	70,896,000	63,895,975	0	0	0	7,000,025				
0	6,650,000	0	0	0	0	6,650,000	うち仮払消費税等 0円			
0	6,650,000	0	0	0	0	6,650,000				
0	64,246,000	63,895,975	0	0	0	350,025				
0	64,246,000	63,895,975	0	0	0	350,025				

令和7年度夕張市公共下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	35,777,221	
(2) その他営業収益	<u>892,565</u>	36,669,786

2 営業費用

(1) 管渠費	1,080,400	
(2) 処理場費	53,104,802	
(3) 総係費	30,651,469	
(4) 減価償却費	<u>129,382,880</u>	<u>214,219,551</u>

営業損失 177,549,765

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	111,935,542	
(2) 長期前受金戻入	65,604,672	
(3) 雑収益	<u>1,464,940</u>	179,005,154

4 營業外費用

(1) 支払利息 2,830,304

(2) 雑支出 2,915,949 5,746,253 173,258,901

經常損失 4,290,864

当年度純損失 4,290,864

前年度繰越欠損金 31,686,220

当年度未処理欠損金 35,977,084

令和7年度夕張市公共下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		建設改良積立金
		補助金	資本剰余金合計	
前年度末残高	1,261,256,409	34,759,290	34,759,290	
処分後残高	1,261,256,409	34,759,290	34,759,290	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純損失			0	
当年度末残高	1,261,256,409	34,759,290	34,759,290	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和7年度夕張市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	1,261,256,409	34,759,290	△ 35,977,084
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	1,261,256,409	34,759,290	(繰越欠損金) △ 35,977,084

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

(単位：円)

余金			資本合計
利益剰余金			
減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
	△ 31,686,220	△ 31,686,220	1,264,329,479
0	△ 31,686,220	△ 31,686,220	1,264,329,479
0	△ 4,290,864	△ 4,290,864	△ 4,290,864
	△ 4,290,864	△ 4,290,864	△ 4,290,864
	(当年度未処分利益剰余金)		
0	△ 35,977,084	△ 35,977,084	1,260,038,615

令和 7 年度夕張市公共下水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			(単位：円)
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	69,518,580		
ロ 建 物	407,997,010		
減価償却累計額	<u>△ 35,250,942</u>	372,746,068	
ハ 構 築 物	2,457,604,507		
減価償却累計額	<u>△ 197,671,640</u>	2,259,932,867	
ニ 機 械 及 び 装 置	213,445,224		
減価償却累計額	<u>△ 24,871,147</u>	<u>188,574,077</u>	
有形固定資産合計		<u>2,890,771,592</u>	
固 定 資 産 合 計			2,890,771,592
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		15,415,412	
(2) 未 収 金	16,639,243		
貸倒引当金	<u>△ 276,295</u>	<u>16,362,948</u>	
流動資産合計			<u>31,778,360</u>
資 産 合 計			<u><u>2,922,549,952</u></u>

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	160,236,099	
固定負債合計		160,236,099
4 流動負債		
(1) 企業債	45,128,884	
(2) 未払金	11,114,224	
(3) 引当金	2,113,000	
(4) その他流動負債	2,415,345	
流動負債合計		60,771,453
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,572,983,361	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 131,479,576	
繰延収益合計		1,441,503,785
負債合計		<u>1,662,511,337</u>
資本の部		
6 資本金		1,261,256,409
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	34,759,290	
資本剰余金合計		34,759,290
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	35,977,084	
欠損金合計		35,977,084
剰余金合計		<u>△ 1,217,794</u>
資本合計		<u>1,260,038,615</u>
負債資本合計		<u>2,922,549,952</u>

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 15年

構築物 15年

器具及び備品 15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

無し。

III 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は205,364,983円である。

IV セグメントの情報の開示

夕張市公共下水道事業による運営は、単一の下水道事業のみのためセグメントを区分することはしないものとする。

V その他

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

当年度において、職員の期末・勤勉手当を支給及び期末手当等に係る法定福利費を支給することとなったため、賞与引当金657,000円、法定福利費引当金152,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損を計上することとなったため、貸倒引当金12,705円を取り崩した。

令和7年度夕張市公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和7年度夕張市公共下水道事業の業務及び工事の概要は、次のとおりである。

イ 業務実績

年度末における処理戸数は858戸、処理人口1,494人で、行政区域内人口5,707人に対する普及率は26.2％となり、前年度に比し給水戸数で73戸、処理人口で143人の減少となった。

ロ 経営状況

当年度の収益的収支については、収入215,674,940円、支出219,965,804円となった。
(消費税抜き) 当期純損失は4,290,864円となった。

当年度の資本的収支については、収入0円、支出63,895,975円となった。

ハ 建設改良工事

令和7年度において建設改良事業は実施していない。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は98.0％で、基準となる100％を下回っている。
原価の回収状況を示す経費回収率は41.1％で、基準となる100％を下回っている。
資産の老朽化状況を示す有形固定資産減価償却率は8.2％となっている。

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	議 決 年 月 日
議 案 第 7 号	令和7年度 夕張市公共下水道事業会計予算	令和7年3月21日
議 案 第 6 号	令和6年度夕張市公共下水道事業会計決算の認定について	令和7年9月18日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和7年12月15日	総 務 大 臣	起債許可（下水道事業債）	令和8年3月11日
令和8年3月19日	北 海 道 知 事	公共下水道事業計画（変更）認可	令和8年3月31日

(5) 職員に関する事項

イ 職員配置状況（令和7年4月1日）（単位：人）

年度 \ 区分	事務吏員	技術吏員	計
令和7年度	1	1	2
令和6年度	1	2	3
比較増減	0	△ 1	△ 1

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和7年度	令和6年度
年 度 末 処 理 人 口	1,494 人	1,637 人
年 度 末 処 理 戸 数	858 戸	931 戸
年 間 処 理 量	227,297 m ³	230,124 m ³
1 日 平 均 処 理 水 量	621 m ³	630 m ³
年 間 有 収 水 量	140,772 m ³	153,515 m ³
1 日 平 均 有 収 水 量	385 m ³	420 m ³

(2) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

事 項		令和7年度	
項	目	金 額	構成率
営 業 収 益		36,669,786 円	17.0 %
	下 水 道 使 用 料	35,777,221	16.6
	そ の 他 営 業 収 益	892,565	0.4
営 業 外 収 益		179,005,154	83.0
	他 会 計 補 助 金	111,935,542	51.9
	長 期 前 受 金 戻 入	65,604,672	30.4
	雑 収 益	1,464,940	0.7
合 計		215,674,940	100.0

(3) 事業費用に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

事 項		令和7年度	
項	目	金 額	構成率
営 業 費 用		214,219,551 円	97.4 %
	管 渠 費	1,080,400	0.5
	処 理 場 費	53,104,802	24.1
	総 係 費	30,651,469	13.9
	資 産 減 耗 費	0	0.0
	減 価 償 却 費	129,382,880	58.8
営 業 外 費 用		5,746,253	2.6
	支 払 利 息	2,830,304	1.3
	そ の 他 雑 支 出	2,915,949	1.3
特 別 損 失		0	0.0
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0
合 計		219,965,804	100.0

比 較		備 考
増 減	比 率	
△ 143 人	91.3 %	
△ 73 戸	92.2	
△ 2,827 m ³	98.8	
△ 9 m ³	98.6	
△ 12,743 m ³	91.7	
△ 35 m ³	91.7	

令和6年度		比 較		備 考
金 額	構成率	増 減	比 率	
39,781,661 円	19.7 %	△ 3,111,875 円	△ 22.2 %	
38,889,096	19.3	△ 3,111,875	△ 22.2	
892,565	0.4	0	0.0	
161,883,138	80.3	17,122,016	122.2	
96,008,234	47.6	15,927,308	113.7	
65,874,904	32.7	△ 270,232	△ 1.9	
0	0.0	1,464,940	10.5	
201,664,799	100.0	14,010,141	100.0	

令和6年度		比 較		備 考
金 額	構成率	増 減	比 率	
221,955,149 円	95.1 %	△ 7,735,598 円	57.8 %	
1,835,500	0.8	△ 755,100	5.6	
55,616,712	23.8	△ 2,511,910	18.8	
34,228,885	14.7	△ 3,577,416	26.7	
1,863,203	0.8	△ 1,863,203	13.9	
128,410,849	55.0	972,031	△ 7.3	
7,578,787	3.2	△ 1,832,534	13.7	
3,897,274	1.7	△ 1,066,970	8.0	
3,681,513	1.6	△ 765,564	5.7	
3,817,083	1.6	△ 3,817,083	28.5	
3,817,083	1.6	△ 3,817,083	28.5	
233,351,019	100.0	△ 13,385,215	100.0	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容
令 和 7 年 6 月 30 日	423,500 ^円	人孔廻り舗装修繕工事
令 和 7 年 11 月 25 日	700,700 ^円	平和浄化センターNo.2空気圧縮機修繕工事
令 和 8 年 2 月 18 日	572,000 ^円	平和浄化センターオートクレーブ購入

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高
265,960,958 ^円	3,300,000 ^円	63,895,975 ^円

ロ 一 時 借 入 金

前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高
0 ^円	100,000,000 ^円	100,000,000 ^円

(3) その他会計経理に関する重要事項

補助金等の使途については以下のとおりとした。

その他営業収益892,565円は、雨水処理経費（特定収入以外）に充当した。

営業外収益の他会計補助金111,935,542円のうち79,855,480円は減価償却費及び企業債利息（特定収入以外）に、32,080,062円は委託料等（特定収入）に充当した。

契 約 の 相 手 方	備 考
東光舗装株式会社	
株式会社 データベース	
株式会社 データベース	

本 年 度 末 残 高	備 考
円 205,364,983	

本 年 度 末 残 高	備 考
円 0	

令和7年度夕張市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 4,290,864
減価償却費	129,382,880
貸倒引当金の増減額（△は減少）	176,295
賞与引当金の増減額（△は減少）	557,000
法定福利引当金の増減額（△は減少）	95,000
長期前受金戻入額	△ 65,604,672
支払利息	2,830,304
未収金の増減額（△は増加）	1,187,979
未払金の増減額（△は減少）	△ 26,216,437
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 308,302
小計	37,809,183
利息の支払額	△ 2,830,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,978,879

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,895,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,595,975

資金増加額（又は減少額）	△ 25,617,096
資金期首残高	41,032,508
資金期末残高	15,415,412

令和7年度夕張市公共下水道事業会計収益費用明細書

収		益		(単位：円)	
款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益			215,674,940	
				36,669,786	
		1 下水道使用料		35,777,221	
			下水道使用料	35,777,221	
		2 その他営業収益		892,565	
			その他営業収益	892,565	雨水処理負担金
	2 営業外収益			179,005,154	
		1 他会計補助金		111,935,542	
			他会計補助金	111,935,542	
		2 長期前受金戻入		65,604,672	
			長期前受金戻入	65,604,672	
		3 雑収益		1,464,940	
			その他雑収益	1,464,940	消費税還付金等

費		用		(単位：円)	
款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用			219,965,804	
				214,219,551	
		1 管渠費		1,080,400	
			備消品費	520,600	マンホールポンプ関連備品
			賃借料	17,800	土地借料
			修繕料	542,000	マンホールポンプ関連修繕等
		2 処理場費		53,104,802	
			備消品費	606,000	処理場内備品購入
			委託料	51,450,000	処理場運転維持管理委託
			手数料	7,000	蜂巣駆除
			修繕料	1,005,250	処理場機器修繕等
			保険料	36,552	処理場火災保険料
		3 総係費		30,651,469	
			給料	9,149,400	一般職給 3人 (予算額 15,715千円)
			手当	3,844,954	時間外手当 227,724 扶養手当 276,000 通勤手当 43,644 管理職手当 481,500 夏季手当 608,060 年末手当 1,920,026 寒冷地手当 228,000 児童手当 60,000 (手当予算額 7,038千円)
			法定福利費	2,697,823	都市共済組合負担金 2,671,759 公務災害補償金 26,064 (法定福利費予算額 5,259千円)
			備消品費	13,220	事務用品等
			委託料	3,000,000	公営企業会計アドバイザー業務
			賃借料	2,358,972	システム賃借料
			保険料	17,520	下水道賠償責任保険
			負担金	7,267,580	下水道使用料収納業務負担金 7,190,000 下水道協会負担金 77,580
			賞与引当金繰入額	1,771,000	(予算額 2,154千円)
			法定福利引当金繰入額	342,000	(予算額 438千円)
			貸倒引当金繰入額	189,000	
		4 減価償却費		129,382,880	
			建物減価償却費	17,625,471	
			構築物減価償却費	98,835,820	
			機械及び機械装置減価償却費	12,921,589	
	2 営業外費用			5,746,253	
		1 支払利息		2,830,304	
			支払利息	2,830,304	
		2 雑支出		2,915,949	
			その他雑支出	2,915,949	特定収入分他
	3 特別損失			0	
		1 特別損失		0	
			その他特別損失	0	

令和7年度夕張市公共下水道事業会計資本の収支明細書

収		入		(単位：円)	
款	項	目	節	金 額	備 考
1 資 本 の 収 入				0	
	1 企 業 債			0	
		1 企 業 債		0	
			企 業 債	0	
	2 国 庫 補 助 金			0	
		1 国 庫 補 助 金		0	
			国 庫 補 助 金	0	

支		出		(単位：円)	
款	項	目	節	金 額	備 考
1 資 本 の 支 出				63,895,975	
	1 建 設 改 良 費			0	
		1 下 水 道 施 設 整 備 事 業		0	
			工 事 請 負 費	0	
	2 企 業 債 償 還 金			63,895,975	
		1 企 業 債 償 還 金		63,895,975	
			企 業 債 償 還 金	63,895,975	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	69,518,580	0	0
建 物	407,997,010	0	0
構 築 物	2,457,604,507	0	0
機 械 及 び 装 置	213,445,224	0	0
合 計	3,148,565,321	0	0

(単位：円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
69,518,580	0	0	0	69,518,580	
407,997,010	17,625,471	0	35,250,942	372,746,068	
2,457,604,507	98,835,820	0	197,671,640	2,259,932,867	
213,445,224	12,921,589	0	24,871,147	188,574,077	
3,148,565,321	129,382,880	0	257,793,729	2,890,771,592	

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
		円	円
財 政 融 資 資 金	平成10年5月25日	160,300,000	7,743,874
財 政 融 資 資 金	平成17年4月22日	5,800,000	243,755
財 政 融 資 資 金	平成18年4月21日	3,700,000	152,713
財 政 融 資 資 金	平成26年3月25日	4,700,000	532,715
財 政 融 資 資 金	平成27年3月25日	4,800,000	538,135
財 政 融 資 資 金	平成28年3月25日	4,700,000	523,265
財 政 融 資 資 金	平成29年5月26日	1,300,000	144,459
財 政 融 資 資 金	平成30年5月28日	3,900,000	433,333
財 政 融 資 資 金 小 計	—	189,200,000	10,312,249

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
		円	円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成10年5月28日	79,200,000	4,291,752
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	〃	4,300,000	231,850
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成11年4月30日	60,000,000	3,155,539
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	〃	2,300,000	120,962
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成12年3月30日	32,300,000	1,665,260
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成13年3月29日	14,300,000	707,438
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成14年3月28日	7,700,000	386,114
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成16年3月30日	1,800,000	85,348
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	〃	1,100,000	52,157
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成17年3月30日	2,800,000	131,087
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	〃	1,500,000	70,225
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成18年3月30日	2,200,000	100,657
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	〃	800,000	36,602
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成28年3月24日	4,700,000	673,444

明 細 書

高	未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考
償還高累計額				
円	円	%		
144,342,167	15,957,833	2.00	令和10年3月25日	
3,373,485	2,426,515	〃	令和17年3月25日	
1,974,186	1,725,814	2.20	令和18年3月25日	
4,700,000	0	0.50	令和8年3月1日	
4,260,249	539,751	0.30	令和9年3月1日	
3,651,898	1,048,102	0.10	令和10年3月1日	
866,535	433,465	0.01	令和11年3月25日	
2,165,800	1,734,200	0.02	令和12年3月25日	
165,334,320	23,865,680	—	—	—

高	未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考
償還高累計額				
円	円	%		
79,200,000	0	2.10	令和8年3月20日	
4,300,000	0	2.05	〃	
56,781,035	3,218,965	2.00	令和9年3月20日	
2,176,606	123,394	〃	〃	
28,868,391	3,431,609	〃	令和10年3月20日	
12,104,394	2,195,606	1.70	令和11年3月20日	
6,068,223	1,631,777	2.20	令和12年3月20日	
1,252,582	547,418	1.90	令和14年3月20日	
765,467	334,533	〃	〃	
1,801,549	998,451	2.10	令和15年3月20日	
965,116	534,884	〃	〃	
1,318,382	881,618	2.00	令和16年3月20日	
479,411	320,589	〃	〃	
4,700,000	0	0.10	令和8年3月20日	

地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	4,500,000	642,986
地方公共団体金融機構	平成30年5月24日	3,900,000	433,333
地方公共団体金融機構	〃	16,800,000	1,400,209
地方公共団体金融機構	令和元年5月27日	4,100,000	455,465
地方公共団体金融機構	〃	16,000,000	1,333,466
地方公共団体金融機構	〃	4,000,000	444,356
地方公共団体金融機構	令和2年5月28日	16,000,000	1,333,200
地方公共団体金融機構	〃	2,600,000	288,716
地方公共団体金融機構	〃	2,500,000	277,611
地方公共団体金融機構	令和3年5月27日	16,000,000	1,332,332
地方公共団体金融機構	令和4年5月26日	16,000,000	1,323,308
地方公共団体金融機構	〃	1,600,000	175,653
地方公共団体金融機構	〃	1,600,000	175,653
地方公共団体金融機構	令和5年5月25日	16,000,000	1,314,690
地方公共団体金融機構	〃	3,400,000	0
地方公共団体金融機構	〃	3,400,000	0
地方公共団体金融機構	令和6年3月21日	9,100,000	738,004
地方公共団体金融機構	〃	4,800,000	0
地方公共団体金融機構	〃	4,800,000	0
地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	5,500,000	0
地方公共団体金融機構	〃	5,500,000	0
地方公共団体金融機構	〃	15,100,000	1,170,604
地方公共団体金融機構 小計	—	388,200,000	24,548,021

3, 856, 950	643, 050	0. 01	令和9年3月20日	
2, 165, 800	1, 734, 200	0. 02	令和12年3月20日	
11, 197, 759	5, 602, 241	0. 01	〃	(資本費平準化債)
1, 821, 312	2, 278, 688	0. 02	令和13年3月20日	
9, 328, 666	6, 671, 334	〃	〃	(資本費平準化債)
1, 776, 889	2, 223, 111	〃	〃	
7, 995, 200	8, 004, 800	0. 03	令和14年3月20日	(資本費平準化債)
865, 887	1, 734, 113	〃	〃	
832, 584	1, 667, 416	〃	〃	
6, 655, 003	9, 344, 997	0. 05	令和15年3月20日	(資本費平準化債)
5, 269, 512	10, 730, 488	0. 30	令和16年3月20日	(資本費平準化債)
175, 653	1, 424, 347	〃	〃	
175, 653	1, 424, 347	〃	〃	
3, 928, 362	12, 071, 638	0. 40	令和17年3月20日	(資本費平準化債)
0	3, 400, 000	〃	〃	
0	3, 400, 000	〃	〃	
1, 471, 600	7, 628, 400	0. 60	令和18年3月20日	(資本費平準化債)
0	4, 800, 000	0. 70	〃	
0	4, 800, 000	〃	〃	
0	5, 500, 000	1. 4	令和19年3月20日	
0	5, 500, 000	〃	〃	
1, 170, 604	13, 929, 396	1. 3	〃	(資本費平準化債)
259, 468, 590	128, 731, 410	—	—	—

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
簡 易 保 険 局	平成7年5月30日	154,400,000 円	8,987,746 円
簡 易 保 険 局	平成8年5月20日	89,700,000	4,685,449
簡 易 保 険 局	平成11年4月30日	119,000,000	5,635,455
簡 易 保 険 局	平成15年4月21日	5,400,000	227,466
簡 易 保 険 局	平成16年4月20日	3,200,000	137,589
簡 易 保 険 局 小 計	—	371,700,000	19,673,705

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
株 式 会 社 北 洋 銀 行	平成18年5月29日	96,700,000 円	5,692,000 円
株 式 会 社 北 洋 銀 行	令和3年5月27日	8,800,000	880,000
株 式 会 社 北 洋 銀 行	令和4年5月26日	12,300,000	1,230,000
株 式 会 社 北 洋 銀 行	令和5年5月25日	4,000,000	400,000
株 式 会 社 北 洋 銀 行	令和6年3月21日	6,700,000	670,000
株 式 会 社 北 洋 銀 行	〃	1,600,000	160,000
株 式 会 社 北 洋 銀 行	令和7年3月27日	3,300,000	330,000
株 式 会 社 北 洋 銀 行	令和8年3月26日	3,300,000	0
株 式 会 社 北 洋 銀 行 小 計	—	136,700,000	9,362,000
合 計	—	1,085,800,000	63,895,975

高	未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考
償還高累計額				
円 154,400,000	円 0	% 3.40	令和8年3月31日	
84,891,938	4,808,062	2.60	令和9年3月31日	
101,404,848	17,595,152	2.00	令和11年3月31日	
3,735,914	1,664,086	1.10	令和15年3月31日	
1,989,407	1,210,593	2.10	令和16年3月31日	
346,422,107	25,277,893	—	—	—

高	未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考
償還高累計額				
円 96,700,000	円 0	% 0.72	令和8年3月31日	(資本費平準化債)
4,400,000	4,400,000	0.65	令和13年3月31日	
4,920,000	7,380,000	0.75	令和14年3月31日	
1,200,000	2,800,000	1.05	令和15年3月31日	
1,340,000	5,360,000	1.40	令和16年3月31日	
320,000	1,280,000	〃	〃	
330,000	2,970,000	1.86	令和17年3月31日	
0	3,300,000	2.56	令和18年3月31日	
109,210,000	27,490,000	—	—	—
880,435,017	205,364,983	—	—	—

令和7年度

夕張市公共下水道事業会計の決算報告書
(概要)

上下水道課

令和7年度 公共下水道事業会計決算額調（税込）

1 収益的収入及び支出

（単位：千円）

予 算 科 目		当 初 予 算 額 (A)	最 終 予 算 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 額 (C)-(B)
収 入	下 水 道 事 業 収 益	241,550	241,550	219,253	△ 22,297
	営 業 収 益	38,947	38,947	40,248	1,301
	給 水 収 益	38,054	38,054	39,355	1,301
	そ の 他 営 業 収 益	893	893	893	0
	営 業 外 収 益	202,603	202,603	179,005	△ 23,598
	他 会 計 補 助 金	136,922	136,922	111,935	△ 24,987
	長 期 前 受 金 戻 入	65,681	65,681	65,605	△ 76
	雑 収 益	0	0	1,465	1,465
	特 別 利 益	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0
支 出	下 水 道 事 業 費	248,156	248,156	223,544	△ 24,612
	営 業 費 用	236,028	236,028	220,175	△ 15,853
	管 渠 費	1,212	1,212	1,187	△ 25
	処 理 場 費	60,582	60,582	58,412	△ 2,170
	総 係 費	44,700	44,700	31,193	△ 13,507
	資 産 減 耗 費	0	0	0	0
	減 価 償 却 費	129,534	129,534	129,383	△ 151
	営 業 外 費 用	5,668	5,668	3,369	△ 2,299
	支 払 利 息	2,878	2,878	2,830	△ 48
	消 費 税	2,640	2,640	537	△ 2,103
	雑 支 出	150	150	2	△ 148
	繰 延 勘 定 償 却 費	0	0	0	0
	特 別 損 失	5,960	5,960	0	△ 5,960
	減 損 損 失	0	0	0	0
	災 害 に よ る 損 失	0	0	0	0
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 損 失	5,960	5,960	0	△ 5,960
	予 備 費	500	500	0	△ 500
	予 備 費	500	500	0	△ 500

営業費用総係費に充てるため、企業債3,300千円を借り入れる。

	収 入	支 出	差 引	備 考
収 益 的 収 支 計	219,253	223,544	△ 4,291	

2 資本的収入及び支出

（単位：千円）

予 算 科 目		当 初 予 算 額 (A)	最 終 予 算 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 額 (C)-(B)
収 入	資 本 的 収 入	3,500	3,500	0	△ 3,500
	企 業 債	500	500	0	△ 500
	建 設 改 良 債	500	500	0	△ 500
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0
	国 庫 補 助 金	3,000	3,000	0	△ 3,000
	国 庫 補 助 金	3,000	3,000	0	△ 3,000
	負 担 金	0	0	0	0
	負 担 金	0	0	0	0
	出 資 金	0	0	0	0
	出 資 金	0	0	0	0
支 出	資 本 的 支 出	70,896	70,896	63,896	△ 7,000
	建 設 改 良 費	6,650	6,650	0	△ 6,650
	工 事 請 負 費	650	650	0	△ 650
	委 託 料	6,000	6,000	0	△ 6,000
	企 業 債 償 還 金	64,246	64,246	63,896	△ 350
	企 業 債 償 還 金	64,246	64,246	63,896	△ 350
	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0
	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0

	収 入	支 出	差 引	備 考
資 本 的 収 支 計	0	63,896	△ 63,896	

資本的収入が資本的支出に不足する額、63,896千円は、過年度損益勘定留保資金17,245千円、当年度損益勘定留保資金46,651千円で補てんした。

3 総体収支計

（単位：千円）

	収 入	支 出	差 引	備 考
収 益 的 収 支 計	219,253	223,544	△ 4,291	
資 本 的 収 支 計	0	63,896	△ 63,896	
総 収 支 計	219,253	287,440	△ 68,187	

4 当年度累積資金過不足額

（単位：千円）

項 目	決 算 額	備 考
(ア) 総 収 支 計 差 引 額	△ 68,187	
(イ) 当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	67,078	
(ウ) 単 年 度 資 金 過 不 足 額	△ 1,109	
(エ) 過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	17,245	
(オ) 資 金 残 高 (損益勘定留保)	16,136	

下水道事業会計年度別収支比較表（税込）

（単位：円）

区 分 項 目			実 績					比 較		
			令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算)					R7決算－R6決算	
収 入 的 収 支	収 入	営 業 収 益	43,670,565	40,247,504					△ 3,423,061	
		内 訳	下 水 道 使 用 料	42,778,000	39,354,939					△ 3,423,061
			その他営業収益	892,565	892,565					0
		営 業 外 収 益	161,883,138	179,005,154					17,122,016	
		うち	他 会 計 補 助 金	96,008,234	111,935,542					15,927,308
			長期前受金戻入	65,874,904	65,604,672					△ 270,232
		特 別 利 益	0	0					0	
	計		205,553,703	219,252,658	0	0	0	0	13,698,955	
	支 出	営 業 費 用	228,238,896	220,174,210					△ 8,064,686	
		うち	減 価 償 却 費	128,410,849	129,382,880					972,031
			営 業 外 費 用	4,380,074	3,369,312					△ 1,010,762
		うち	支 払 利 息	3,897,274	2,830,304					△ 1,066,970
			一時借入金利息	0	0					0
		予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	
		特 別 損 失	3,817,083	0					△ 3,817,083	
	計		236,436,053	223,543,522	0	0	0	0	△ 12,892,531	
差 引			△ 30,882,350	△ 4,290,864	0	0	0	0	26,591,486	
資 本 的 収 支	内 訳	収 入	69,889,745	0					△ 69,889,745	
		支 出	105,610,790	63,895,975					△ 41,714,815	
		建 設 改 良 費	22,045,100	0					△ 22,045,100	
		企 業 債 償 還 金	83,565,690	63,895,975					△ 19,669,715	
	差 引		△ 35,721,045	△ 63,895,975	0	0	0	0	△ 28,174,930	
総 支	(再掲) 収益的収支		△ 30,882,350	△ 4,290,864					26,591,486	
	(再掲) 資本的収支		△ 35,721,045	△ 63,895,975					△ 28,174,930	
	当年度損益勘定留保資金		67,699,148	67,078,208					△ 620,940	
	計		1,095,753	△ 1,108,631	0	0	0	0	△ 2,204,384	
前年度資金過不足額			16,148,669	17,244,422	16,135,791	16,135,791	16,135,791	16,135,791	1,095,753	
累 積 資 金			17,244,422	16,135,791	16,135,791	16,135,791	16,135,791	16,135,791	△ 1,108,631	

業 務 実 績 表

項目 \ 区分		単位	実 績			比 較	備 考
			令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度 －	(対前年度) A-B	
(1) 行 政 区 域 内 人 口		人	5,678	6,032	6,334	△354	
(2) 処 理 区 域 内 人 口		人	1,494	1,637	1,743	△143	
(3) 普及率(2)/(1)×100		%	26.31%	27.14%	27.52%	△0.83%	
(4) 水 洗 化 戸 数		戸	858	931	993	△73	
(5) 処 理 水 量	総 量	m³	227,297	230,124	253,525	△2,827	
	一日平均	m³	621	630	695	△9	
(6) 有 収 水 量	総 量	m³	140,772	153,515	172,573	△12,743	
	一日平均	m³	385	420	472	△35	
(7) 有 収 率 (6) / (5) × 100		%	61.93%	66.71%	68.07%	△4.78%	
(8) 不 明 水 量		m³	86,525	76,609	80,952	9,916	
(9) 1 m³当たりの原価(税抜き)		円	1,097	1,066	－	31	(経常費用-長期前受金戻入額)/有収水量
(10) 1 m³当たりの使用料収益(税抜き)		円	254	253	233	1	下水道使用料/有収水量
(11) 施 設 利 用 率		%	38.33%	38.81%	42.76%	△0.48%	1日平均処理水量/処理能力

令和7年度未収金調(決算審査特別委員会)

(単位 :円)

科 目 \ 年 度	R7年度 3月末	R7年度(A) 5月末+6月	収納率	R6年度(B) 5月末+6月	収納率	(A) - (B) R7年度-6年度	収納率	備 考
下 水 道 事 業 収 益	13,738,043	4,674,573	91.3%	5,084,768	90.8%	△ 410,195	0.5%	
営 業 収 益	13,738,043	4,674,573	91.3%	5,084,768	90.8%	△ 410,195	0.5%	
下水道使用料(現年度)	9,472,773	470,240	98.8%	510,330	98.8%	△ 40,090	0.0%	
一 般	9,472,773	470,240		510,330				
浴 場	0	0		0				
下水道使用料(過年度)	4,265,270	4,204,333	71.3%	4,574,438	69.6%	△ 370,105	1.7%	
一 般	4,175,020	4,114,083		4,484,188				
浴 場	90,250	90,250		90,250				

令和6年度 下水道使用料滞納状況一覧表

(単位;件、千円)

区 分	滞 納 の 原 因	下水道使用料	
		件数	金額
1	納付意識が希薄で約束不履行	2	33
2	納付資力がない	16	4,127
	A 資力回復の見込みが低い	0	0
	B 納付約束を一部履行中だが、完納は困難	1	260
	C 完納に向け、納付約束を履行中	10	945
	D 納付猶予中	0	0
	E 破産等の手続き中	5	2,922
		-	-
3	接触不能	20	472
	A 転出等による居所不明	15	341
	B 死亡等により収納不納	5	131
4	その他 (一時的な未納・完納見込等)	773	3,054
	A 一時的な未納・完納見込み等	35	452
	B 口座振替等(3月分)による一時的未納	738	2,602
※【4その他(B)を除いた未納額の合計】		73	5,084

令和7年度 下水道使用料滞納状況一覧表

(単位;件、千円)

区 分	滞 納 の 原 因	下水道使用料	
		件数	金額
1	納付意識が希薄で約束不履行	3	57
2	納付資力がない	17	3,839
	A 資力回復の見込みが低い	1	4
	B 納付約束を一部履行中だが、完納は困難	0	0
	C 完納に向け、納付約束を履行中	10	745
	D 納付猶予中	0	0
	E 破産等の手続き中	6	3,090
		-	-
3	接触不能	19	470
	A 転出等による居所不明	12	290
	B 死亡等により収納不納	7	180
4	その他 (一時的な未納・完納見込等)	717	3,006
	A 一時的な未納・完納見込み等	25	309
	B 口座振替等(3月分)による一時的未納	692	2,697
※【4その他(B)を除いた未納額の合計】		64	4,675

令和7年度

夕張市公共下水道事業会計決算審査報告書

夕張市監査委員

令和7年度決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度夕張市公共下水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出する。

(1) 本審査は、夕張市監査基準第4条第1項第11号の規定に準拠し実施した。

(2) 監査等の種類 地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

(3) 監査等の対象 令和7年度 公共下水道事業会計決算とする。

(4) 監査等の着眼点

審査に付された決算、その他の書類が関係法令に準拠されているか。
また、これらの係数は正確か、また予算の執行状況は適正であるかを着眼点とした。

(5) 監査等の主な実施内容

決算書と関係諸帳簿、その他の証書類との照合を行い、決算値の推移や増減理由、事業の必要性や効率性など決算内容を分析し関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査を行った。

(6) 監査等の実施場所及び日程

夕張市監査事務局

令和8年5月17日から令和8年7月31日まで

(7) 監査等の結果

審査した結果、決算その他の関係書類は、関係法令に適合し、かつ適正に作成されており、その係数は誤りがないものと認められた。
なお、審査の詳細及び意見は以下のとおりである。

夕張市公共下水道事業会計決算審査報告書 目次

1. 業務の概要	2
2. 予算の執行状況(1)収益的収支	3
予算の執行状況(2)資本的収支(3)総収支・資金過不足状況	4
3. 経営成績(損益計算書)	5
4. 増減の主なもの	6
5. 資産の構成	7
6. まとめ	8

※ 各項目の金額は、予算の執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額である。

《公共下水道事業会計》

1. 業務の概要

項 目		令和7年度	令和6年度	比 較	左の率
年度末処理人口(人)		1,494	1,637	△ 143	△ 8.7
年度末処理戸数(戸)		858	931	△ 73	△ 7.8
年間処理量(m ³)		227,297	230,124	△ 2,827	△ 1.2
1日平均処理水量(m ³)		621	630	△ 9	△ 1.4
年間有収水量(m ³)		140,772	153,515	△ 12,743	△ 8.3
経営成績	営業収益(円)	36,669,786	39,781,661	△ 3,111,875	△ 7.8
	当年度純利益(円) (△当年度純損失)	△ 35,977,084	△ 31,686,220	△ 4,290,864	△ 13.5
	利益剰余金(円)	0	0	0	
財政状態	資産(円)	2,922,549,952	3,078,914,202	△ 156,364,250	△ 5.1
	累積資金剰余金(円)	16,135,791	17,244,422	△ 1,108,631	△ 6.4

[下水道使用料の状況]

(単位:円、%、戸)

区 分	令和7年度		備考(戸数)
	金 額	割 合	
合計(税抜き)	35,777,221	100.0	
一般用	35,777,221	100.0	858

本年度の業務実績の概要は上記のとおりである。

これまで同様、人口減少に伴う年度末処理人口の減が継続している。昨年度と比較し143人(8.7%)減少し、1,494人となった。

年度末処理戸数についても同様に人口の減少に伴い73戸が減少し(7.8%)し、858戸となっている。

下水道使用料については、北部の地域のみ下水道供用となっていることから更なる戸数の減少や事業者の縮小や廃止に伴い、収益の大幅な減少となった。そのため企業会計として今後も厳しい経営となることが推測される。

2. 予算の執行状況(決算報告書)

(1) 収益的収支(税込み)

ア. 収 入

(単位: 円、%)

科目	当初予算額	補正額	最終予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	38,947,000	0	38,947,000	40,247,504	1,300,504	103.3
営業外収益	202,603,000	0	202,603,000	179,005,154	△ 23,597,846	88.4
合 計	241,550,000	0	241,550,000	219,252,658	△ 22,297,342	90.8

[収入の主なもの]

(単位: 円)

営業収益	下水道使用料	39,354,939	「決算額調 べ」より 抽出 (税込み)
	その他 (雨水処理負担金)	892,565	
営業外収益	他会計補助金	111,935,542	
	長期前受金戻入	65,604,672	

イ. 支 出

(単位: 円、%)

科目	当初予算額	補正額、流用額、 予備費充用額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
営業費用	236,028,000	0	236,028,000	220,174,210	15,853,790	6.7
営業外費用	5,668,000	0	5,668,000	3,369,312	2,298,688	40.6
特別損失	5,960,000	0	5,960,000	0	5,960,000	100.0
予備費	500,000	0	500,000	0	500,000	100.0
合 計	248,156,000	0	248,156,000	223,543,522	24,612,478	9.9

[支出の主なもの]

(単位: 円)

営業費用	管渠費	1,186,660
	処理場費	58,411,627
	総係費	31,193,043
	減価償却費	129,382,880
営業外費用	支払利息	2,830,304
	消費税	536,700
	雑支出	2,308

(2) 資本的収支 (税込み)

ア. 収 入

(単位:円、%)

科目	当初予算額	補正額	繰越額	最終予算額	決算額	増 減	収入率
企業債	500,000	0	0	500,000	0	△ 500,000	0.0
国庫補助金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
合 計	3,500,000	0	0	3,500,000	0	△ 3,500,000	0.0

[収入の主なもの]

企業債	建設改良債等	0
国庫補助金		0

イ. 支 出

(単位:円、%)

科目	当初予算額	補正額	繰越額	最終予算額	決算額	執行残	執行 残率
建設改良費	6,650,000	0	0	6,650,000	0	6,650,000	100.0
企業債償還金	64,246,000	0	0	64,246,000	63,895,975	350,025	0.5
合 計	70,896,000	0	0	70,896,000	63,895,975	7,000,025	9.9

[支出の主なもの]

建設改良費	下水道施設整備事業費	0
企業債償還金		63,895,975

資本的収支の不足額	63,895,975	左の補てん財源内訳	
		過年度損益勘定留保資金	17,244,422
		当年度損益勘定留保資金	46,651,553

(3) 総収支及び資金過不足の状況

ア. 収益的収支	△ 4,290,864
イ. 資本的収支	△ 63,895,975
ウ. 総収支	△ 68,186,839
エ. 留保財源	67,078,208
オ. 単年度資金過不足額	△ 1,108,631
カ. 今年度累積資金過不足額	16,135,791

3. 経営成績(損益計算書)※税抜き

(単位:円, %)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度の比較率	
損 益 (1)-(2)	△ 4,290,864	△ 31,686,220	27,395,356	△ 86.5
(1)収益	215,674,940	201,664,799	14,010,141	6.9
ア. 下水道使用料	35,777,221	38,889,096	△ 3,111,875	△ 8.0
イ. その他営業収益 営業外収益	179,897,719	162,775,703	17,122,016	10.5
(2)費用	219,965,804	233,351,019	△ 13,385,215	△ 5.7
ア. 管渠費	1,080,400	1,835,500	△ 755,100	△ 41.1
イ. 処理場費	53,104,802	55,616,712	△ 2,511,910	△ 4.5
ウ. 総係費	12,846,292	11,324,921	1,521,371	13.4
エ. 人件費	17,805,177	22,903,964	△ 5,098,787	△ 22.3
小 計	84,836,671	91,681,097	△ 6,844,426	△ 7.5
オ. 起債償還等利子	2,830,304	3,897,274	△ 1,066,970	△ 27.4
カ. 特別損失	0	3,817,083	△ 3,817,083	△ 100.0
キ. 資産減耗費	0	1,863,203	△ 1,863,203	△ 100.0
ク. 減価償却費	129,382,880	128,410,849	972,031	0.8
ケ. 雑支出	2,915,949	3,681,513	△ 765,564	△ 20.8
※参考～内部留保資金	67,078,208	67,699,148	△ 620,940	△ 0.9

下水道事業会計の損益計算書（税抜き）については上記のとおりである。

収益収支については、損益額について約4,291千円の不足となったところであり、昨年度対比にて損益額については、大幅に減少した。

要因としては、人件費の減少と、他会計負担金の増額が主であると考ええる。

市の政策として今後、コンパクトシティに関わり行政区域の中心を南側として集約する方針であるが、その集約箇所については、下水道が供用されていない区域となっていることから、市の下水道供用地域との整合性が無いなどの歪さとなっている。

収益の増収については、抜本的な対策は難しい。また、会計維持についても公費の財源を前提とした会計であり、将来の下水道事業のあり方の検討を必至とするべきである。

4. 増減の主なもの

(単位：円)

区 分			令和7年度決算	令和6年度決算	増 減	理 由
損益額年度対比			△ 4,290,864	△ 31,686,220	27,395,356	
増減の 主な 要因	営業収益	下水道使用料	35,777,221	38,889,096	△ 3,111,875	人口減による収入の減
	営業外 収 益	営業外収益 (他会計負担 金)	111,935,542	96,008,234	15,927,308	繰入金は配分見直しに伴う増
		小 計	147,712,763	134,897,330	12,815,433	
	営業費用	給料・手当	12,994,354	17,786,317	△ 4,791,963	支給対象職員の減
		委託料 (処理場費)	51,450,000	50,610,000	840,000	処理場管理経費の増
		負担金 (下水道収納業 務負担金)	7,190,000	5,868,500	1,321,500	対象経費の増
		資産減耗費	0	2,975,370	△ 2,975,370	7年度末除却分につき減
		減価償却費	129,382,880	128,410,849	972,031	償却資産の増
		小 計	201,017,234	205,651,036	△ 4,633,802	
	営業外 費 用	支払利息	2,830,304	3,897,274	△ 1,066,970	企業債に係る利息の減
		雑支出	2,915,949	3,681,513	△ 765,564	3条特定収入に係る減
		小 計	5,746,253	7,578,787	△ 1,832,534	

5. 資産の構成

(単位:円)

資産の部			総資本（負債+資本）の部				
固 定 資 産	土地	69,518,580	2.4%	資 本	自己資本金	1,261,256,409	43.2%
	建物	372,746,068	12.8%		補助金等	34,759,290	1.2%
	構築物	2,259,932,867	77.3%		利益剰余金	△35,977,084	-1.3%
	機械、装置	188,574,077	6.5%				
	建設仮勘定	0	0.0%				
	計	2,890,771,592	98.1%		計	1,260,038,615	43.1%
流動資産等			31,778,360	1.1%	負 債	1,662,511,337	56.9%
合 計			2,922,549,952	100.0%	合 計	2,922,549,952	100.0%

6. ま と め

令和7年度夕張市公共下水道事業会計の決算審査を行ったうえで意見を次のとおり述べる。

収益については、純損失を計上する結果となっているが、人件費の対象支給職員の減や他会計繰入金増により損失額としては減少した。今後も収益としては、処理戸数（下水道利用者世帯）の減少などの要因で収益の増収は難しい。

市の重要政策として、南北に立て長い行政区域を市の中心部に集約を目的とする、コンパクトシティ構想が進行されるなかにおいて現庁舎が移転方針を示し、下水道区域外に建設が計画されることから、今後、更なる下水道収益の減収となる。また、収益の中心となる家庭系の下水道使用料が占めることについても、供用区域の人口減少の加速化や地域の疲弊が、会計運営に更なる痛手となるが、この市政の方針と会計運営のアンバランス化は避けられず、今後の市全体の最適な汚水処理のあり方について早急に議論を進めることを提案する。

一方、下水道事業会計の経営を継続するとしても、財政再生計画を基に一般会計からの繰入金頼りの会計運営であり、大規模な建設改良工事や企業債を財源にした大規模修繕などは、今後の下水道利用者の減少を考えると困難である。しかしながら施設の老朽化や維持補修は公共衛生上の問題もあり受益者がいる以上最低限必要と察する。

現段階では、限られた財源の中で、公共衛生の役割を果たすべき、下水道事業について供給区域の施設や維持管理について課題はあるが、災害や事故にも留意し、市民に対し安心した、公共衛生サービスを今後も提供願いたい。